



大学図書館の著作権問題

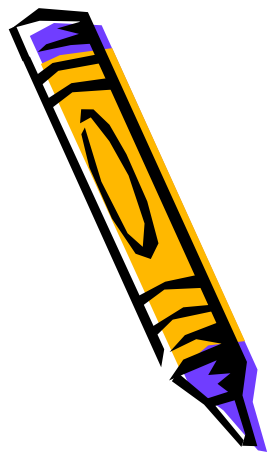
九州大学附属図書館特別研究員
広島大学機関リポジリアドバイザー

黒澤 節男

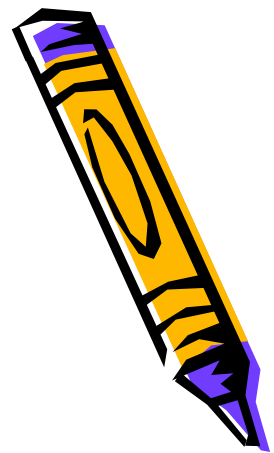


はじめに

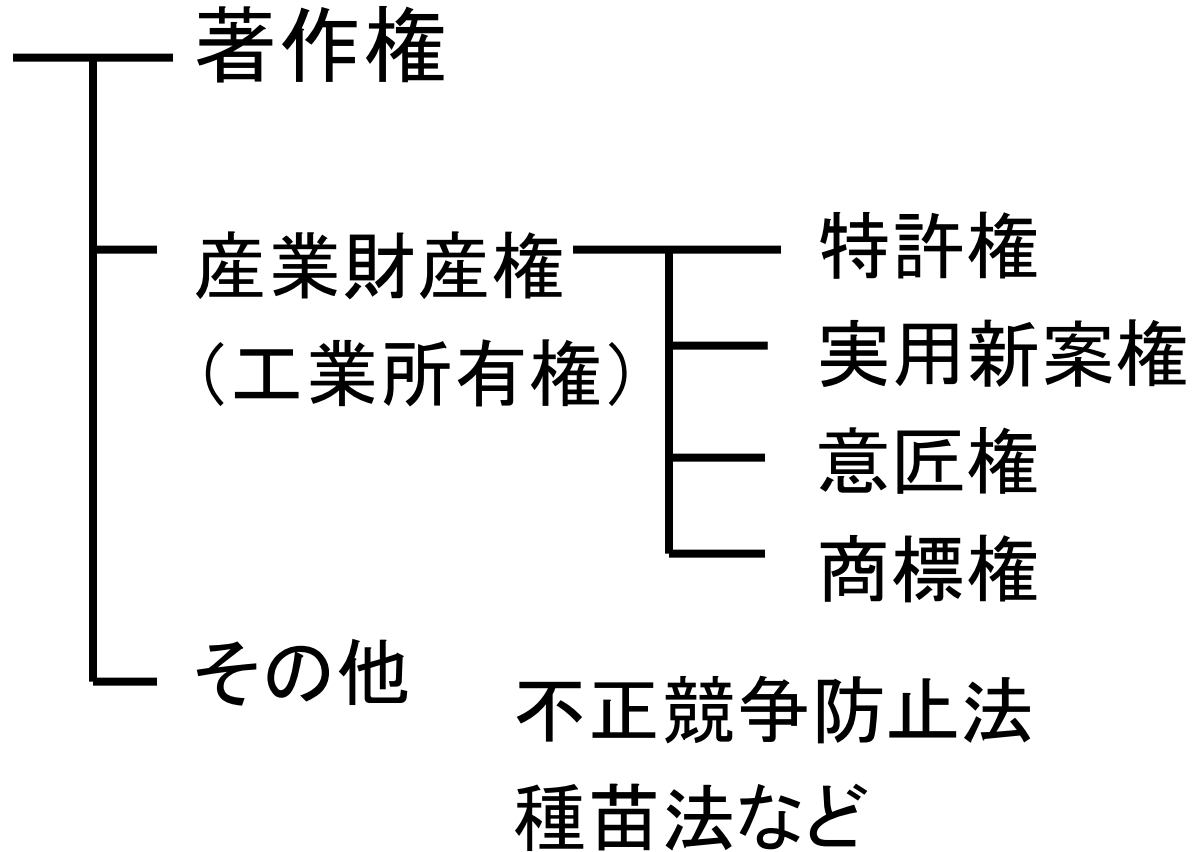
- 図書館職員にとって著作権とは
- 著作権を学ぶ必要性
- 文化・学術研究の発展に寄与



知的財産権について



知的財産権
(知的所有権)
(無体財産権)



著作物

<定義>

- ① 思想又は感情
- ② 創作的
- ③ 表現したもの
- ④ 文芸、学術、美術、音楽の範囲
= 文化的な所産



著作物の例示

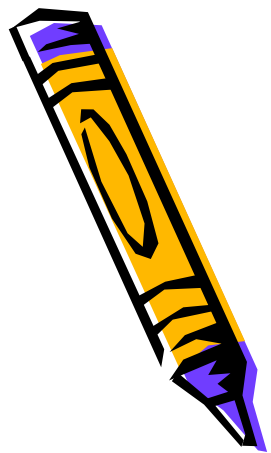
- ①言語の著作物
- ②音楽の著作物
- ③舞踊または無言劇の著作物
- ④美術の著作物
- ⑤建築の著作物
- ⑥地図または学術的な性質を有する図形の著作物
- ⑦映画の著作物
- ⑧写真の著作物
- ⑨プログラムの著作物



著作者

<定義>

著作物を創作する者



法人著作（図書館著作）

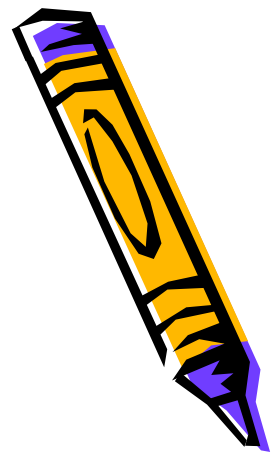
- ① 図書館の発意
- ② 図書館職員により作成
- ③ 図書館職員が職務上作成
- ④ 図書館の名義で公表（プログラムの著作物の場合はこの要件不要）
- ⑤ 図書館の内部規定、勤務規則に特段の定めなし



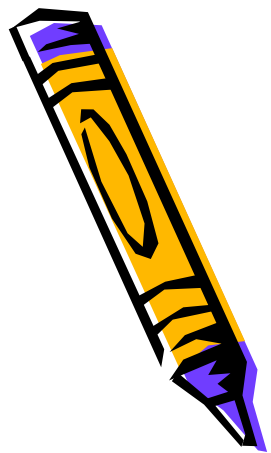
著作者の権利

権利の発生

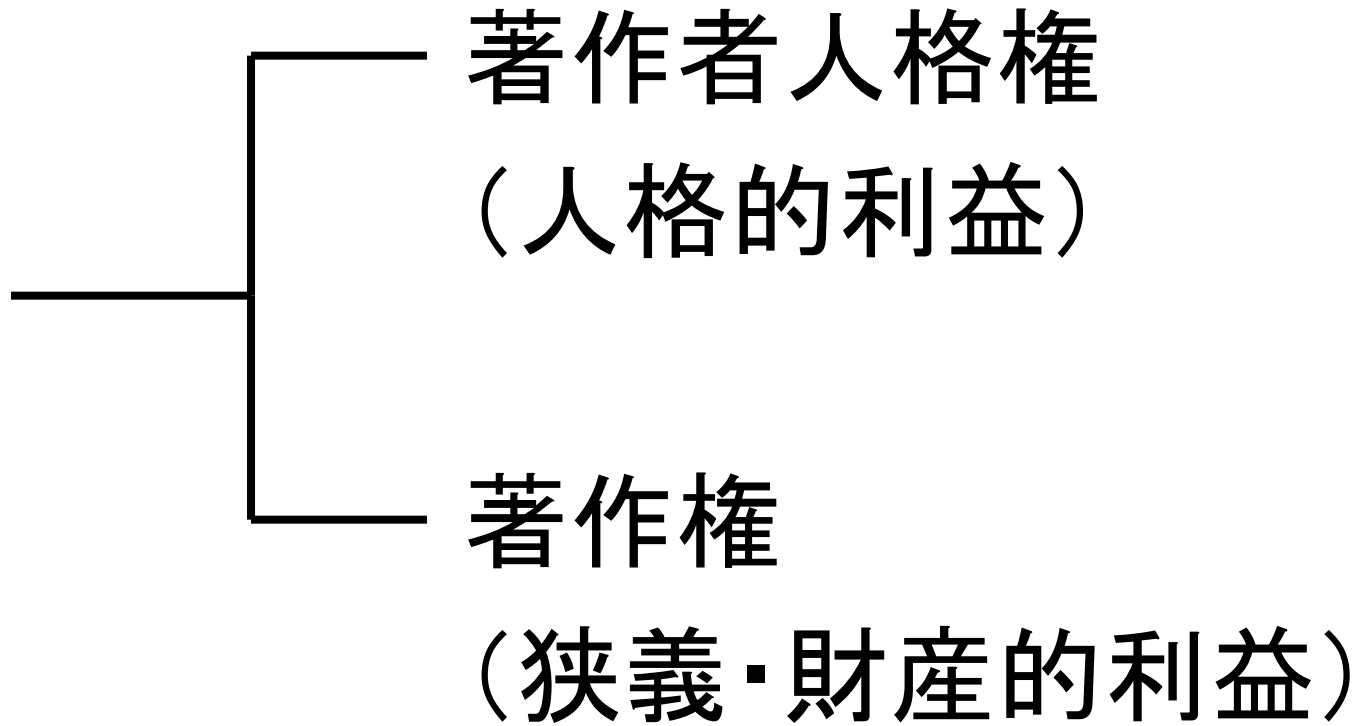
- 著作権の存続期間は、著作物の創作の時に始まる
- 著作者は、著作者人格権と著作権（財産権としての）を享有
- 享有には、いかなる方式の履行も要しない
（無方式主義）



広義の著作権



著作権
(広義)



著作者人格権

- 著作者に固有の権利
- 一身専属的な権利・・・死亡により消滅
- 譲渡・相続は不可
- 著作者が存しなくなった後の人格的利益

の保護



著作者人格權

公表權

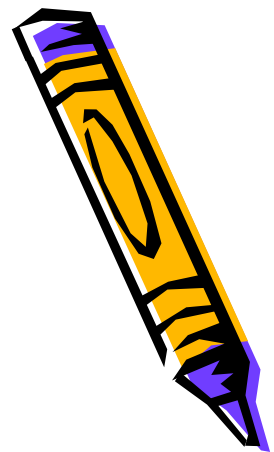
氏名表示權

同一性保持權



著作権（財産権としての）

- 排他的、独占的権利
- 他人が利用することについて許諾又は拒否する権利
- 権利の束
- 全部または一部の譲渡、相続が可能



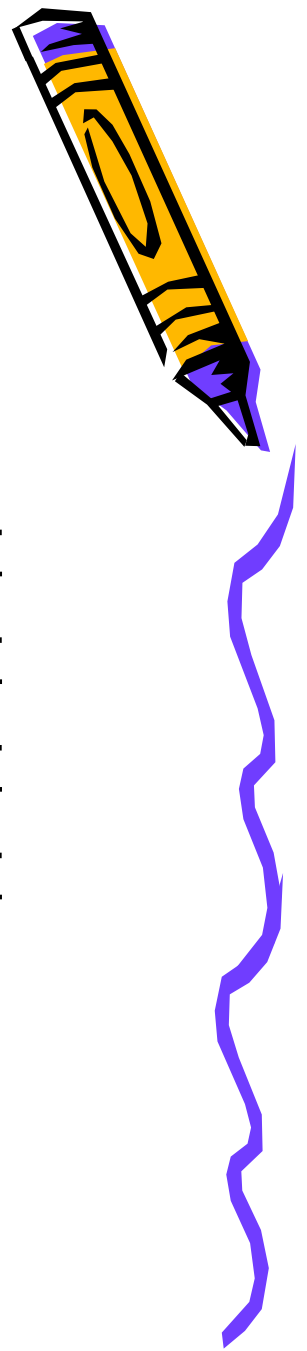
図書館サービスと財産的意味の著作権との係わり(1)



- 1) 利用者への複写サービス、資料の保存のための複写、
点字・録音サービス、パソコンからのダウンロード、
リポジトリ作成 →複製権
- 2) レコード・CDコンサートの開催 →演奏権
- 3) 映画・ビデオ・DVDの上映会の開催 →上映権
- 4) ファクシミリによる文献送付、図書館ホームページへの
他人の著作物の掲載、リポジトリへの掲載
→公衆送信権



図書館サービスと財産的意味の著作権との係わり(2)



- 5) 対面朗読など → 口述権
- 6) 絵画・写真の展示 → 展示権
- 7) 本やCDの貸与 → 貸与権
- 8) ビデオ・DVDの館外貸出 → 頒布権
- 9) 翻訳サービス、講演の要約作成
→ 翻訳・翻案権



保護期間



1. 保護期間の原則

- ① 期間は著作物の創作の時から始まる
- ② 著作者の死後50年を経過するまでの間存続

2. 無名・変名の著作物

→ 著作物の公表後50年

3. 団体名義の著作物

→ 著作物の公表後50年

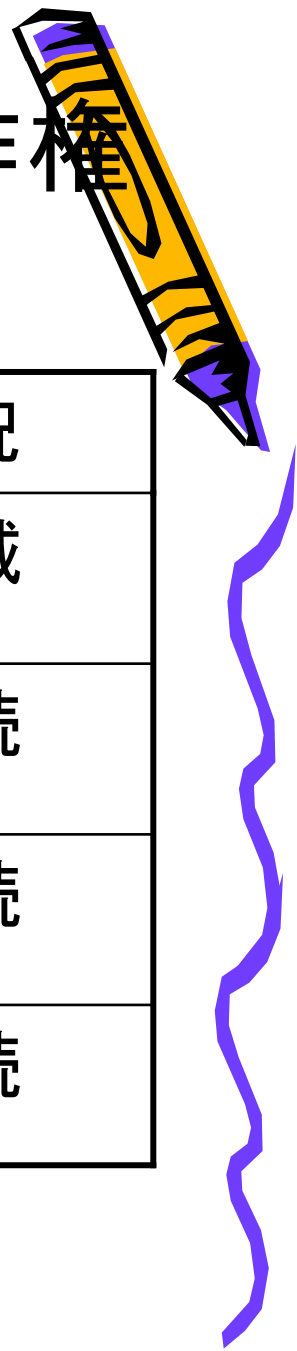
4. 映画の著作物

→ 著作物の公表後70年

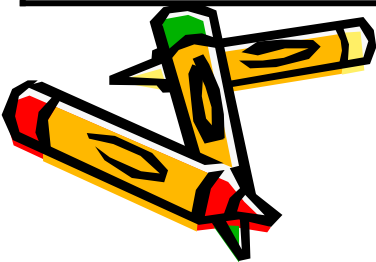
(注) 外国人の著作物の場合、10年余の戦時加算あり



北海道に関連した著名人の著作権 存続の有無

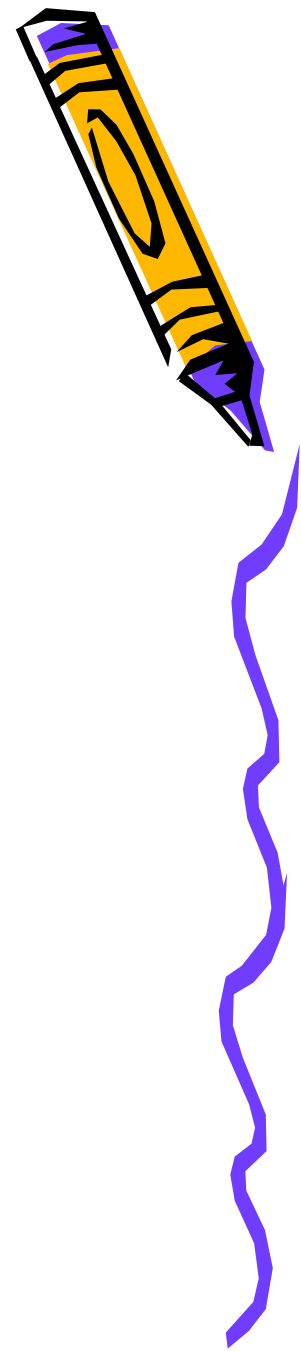


	没年	期限	現況
小林多喜二	1933年	1983.12.31	消滅
伊藤 整	1969年	2019.12.31	存続
三浦綾子	1999年	2049.12.31	存続
川内康範	2008年	2058.12.31	存続

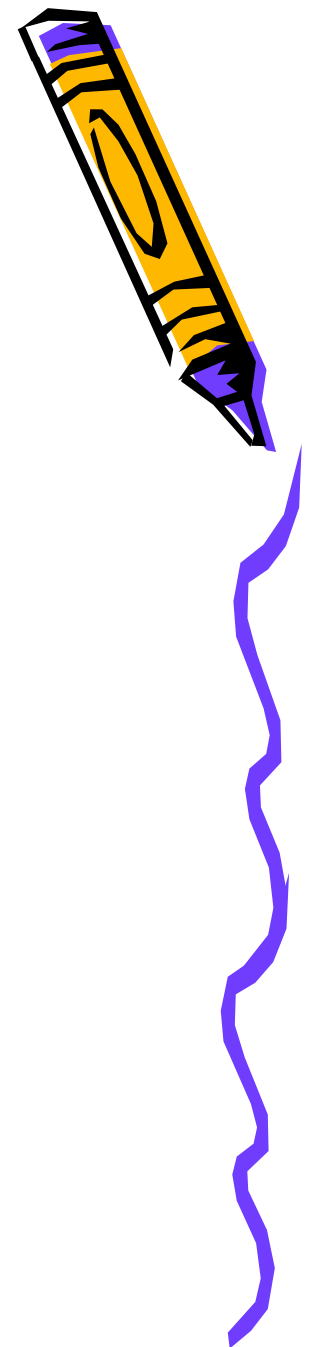


無断で自由に利用して よいもの

- 権利の目的とならない著作物
- 保護を受けない著作物
- 保護期間の消滅した著作物
- 著作権の「制限規定」に該当する利用
(* 上記以外は許諾を得て利用すること)



図書館資料の複製(31条)



(1) 著作権法31条の趣旨と解釈

ケーススタディ第3集Q1, 2

(2) コイン式、プリペード式による複写

ケーススタディ第3集Q2

(3) ILLによる複製物の送付

ケーススタディ第3集Q6

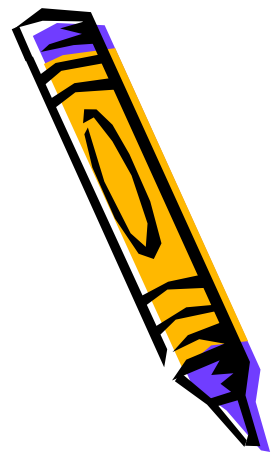
cf. ファックスによる文献の送付

(4) 電子ジャーナルからの複製

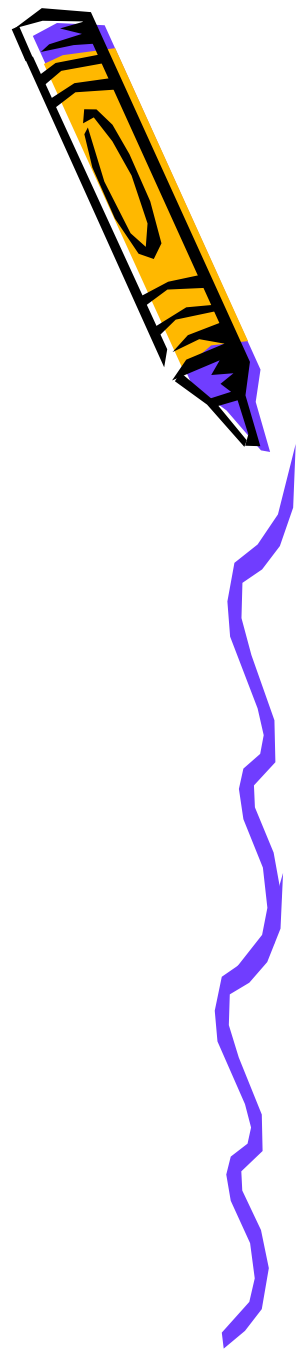


31条関係ガイドライン

- ・図書館間協力における現物貸借で借り受けた図書複製に関するガイドライン
- ・複製物の写り込みに関するガイドライン
(2006. 1. 1、日本図書館協会ほか)



資料保存のための複製

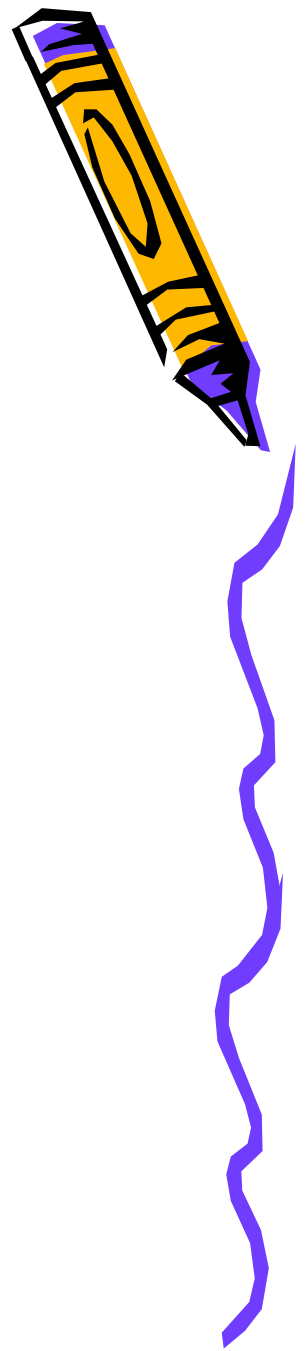


- ・31条2号
（機関リポジトリは許諾が必要）
ケーススタディ第3集Q12
- ・31条3号

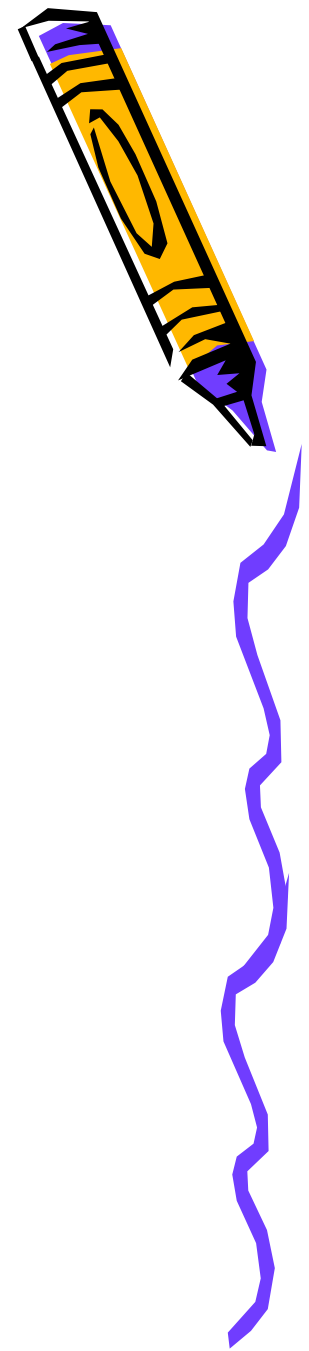


私的使用のための複製 (30条)

- (1) 図書館から借りてコンビニで複写
ケーススタディ第3集Q3
- (2) 31条と30条との関係
ケーススタディ第3集Q3
- (3) 携帯・デジカメによる撮影
ケーススタディ第3集Q10



ビデオ・映画の上映と 生・CDによる演奏(38条1項)



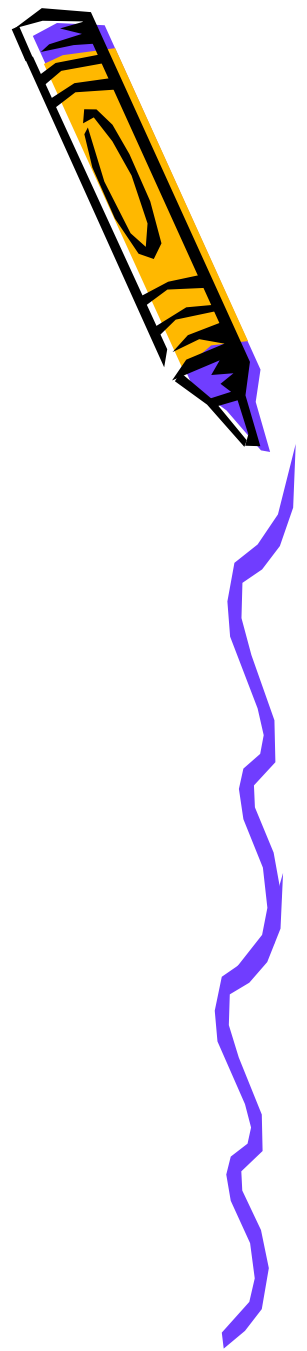
次の3条件に合致した場合

- ① 営利を目的としない
- ② 聴衆・観衆から料金を取らない
- ③ 演奏者等に報酬が支払われない



図書館における貸出

- (1) 書籍・レコード・音楽CD
- (2) ビデオ・DVD等映像資料



許諾が必要な具体例

- 新聞を拡大コピーしてボードに貼って掲示
- 関連記事をコピーして職員全員に配布
- 館内利用用に購入ビデオや英会話テープを録音録画すること
- TVの教養番組を録画して図書館で放映

